



山梨県

精神保健福祉センター

平成27年度

精神保健福祉センター一報

山梨県立精神保健福祉センター

目 次

目 次.....	- 1 -
精神保健福祉センターの概要.....	- 1 -
1 沿 革	- 1 -
2 施 設	- 1 -
3 職 員 構 成	- 2 -
4 精神保健福祉センター事業.....	- 3 -
平成 27 年度事業実績.....	- 6 -
I 技術指導・技術援助.....	-6-
II 人材育成.....	-8-
1 精神保健福祉担当者研修会.....	- 8 -
2 地域精神医療研究会	- 9 -
3 精神保健福祉事例検討会.....	- 9 -
4 精神障害者地域移行支援事業.....	- 10 -
III 広 報 ・ 普 及.....	-10-
1 所報、パンフレット等印刷物の発行.....	- 12 -
2 広報視聴覚教材の提供・貸出（ビデオ・図書・パネル）	- 12 -
IV 調 査 研 究.....	-12-
1～4 演題	- 11 -
V 精神保健福祉相談.....	-12-
1 精神保健福祉相談件数.....	- 13 -
2 新規所内相談の内訳	- 13 -
VI 組 織 の 育 成.....	-16-
1 山梨県精神保健協会	- 16 -
2 山梨県精神障害者家族会連合会（しゃくなげ会）	- 17 -
3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会.....	- 18 -
4 山梨県精神障害者地域活動支援事業所連絡会.....	- 18 -
5 虹の会（当事者の会）	- 19 -
6 絆扉の会	- 19 -
7 ボランティア活動への支援.....	- 20 -
8 精神障害当事者等リーダー会議.....	- 20 -
VII 特定相談指導事業.....	-21-
1 アルコール関連問題に関する相談指導等.....	- 21 -
2 思春期精神保健に関する相談指導等.....	- 21 -
3 薬物関連問題相談指導等.....	- 26 -
VIII 心の健康づくり推進事業.....	-27-
1 「こころの電話相談室」ーストレスダイヤラー.....	- 27 -
IX 自衛力センター運営事業.....	-29-
1 かかりつけ医等対応能力向上研修.....	- 29 -

2	自殺事後ケア事業	- 29 -
3	自殺防止電話相談	- 30 -
4	自死遺族相談	- 30 -
5	自殺再企図防止ケア事業.....	- 30 -
6	自殺対策人材育成事業.....	- 31 -
7	多重債務等心の健康相談事業.....	- 32 -
X	子どもの虐待再発予防対策事業.....	-3-
1	親子のこころ相談室	- 34 -
XI	精神医療審査会	-5-
	精神医療審査会に関わる事務.....	- 35 -
XII	自立支援医療費（精神通院医療）・精神障害者保健福祉手帳交付業務	-3-

精神保健福祉センターの概要

1 沿革

昭和46年4月1日	山梨県立精神衛生センターの設置及び管理に関する条例の公布により、県庁構内西別館に設置される。
昭和46年12月1日	中央合同庁舎（甲府市中央一丁目）に移転
昭和59年12月6日	甲府保健所等合同庁舎（甲府市太田町）に移転
昭和63年3月28日	精神保健センターに改称
平成7年10月17日	精神保健福祉センターに改称
平成9年3月17日	現庁舎 山梨県福祉プラザ（甲府市北新一丁目）に移転
平成27年4月1日	精神保健福祉センター内に自殺防止センターを設置

2 施設

1 場所

山梨県甲府市北新一丁目2-12（山梨県福祉プラザ内）

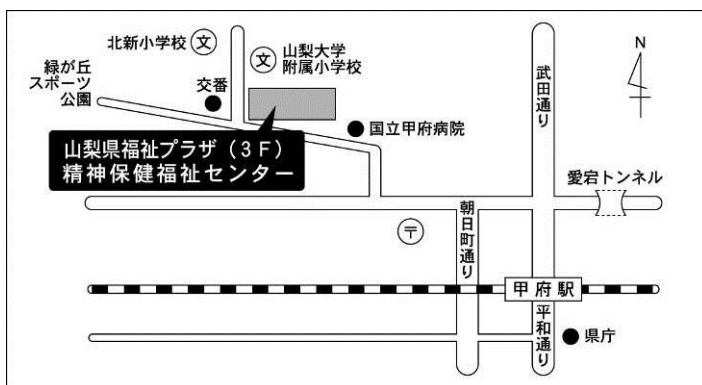
電話 055-254-8644～6

2 建物及び面積

鉄筋コンクリート造 4階建（山梨県福祉プラザ）の3階一部

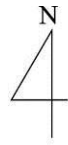
面積 366.9㎡

3 センター案内図

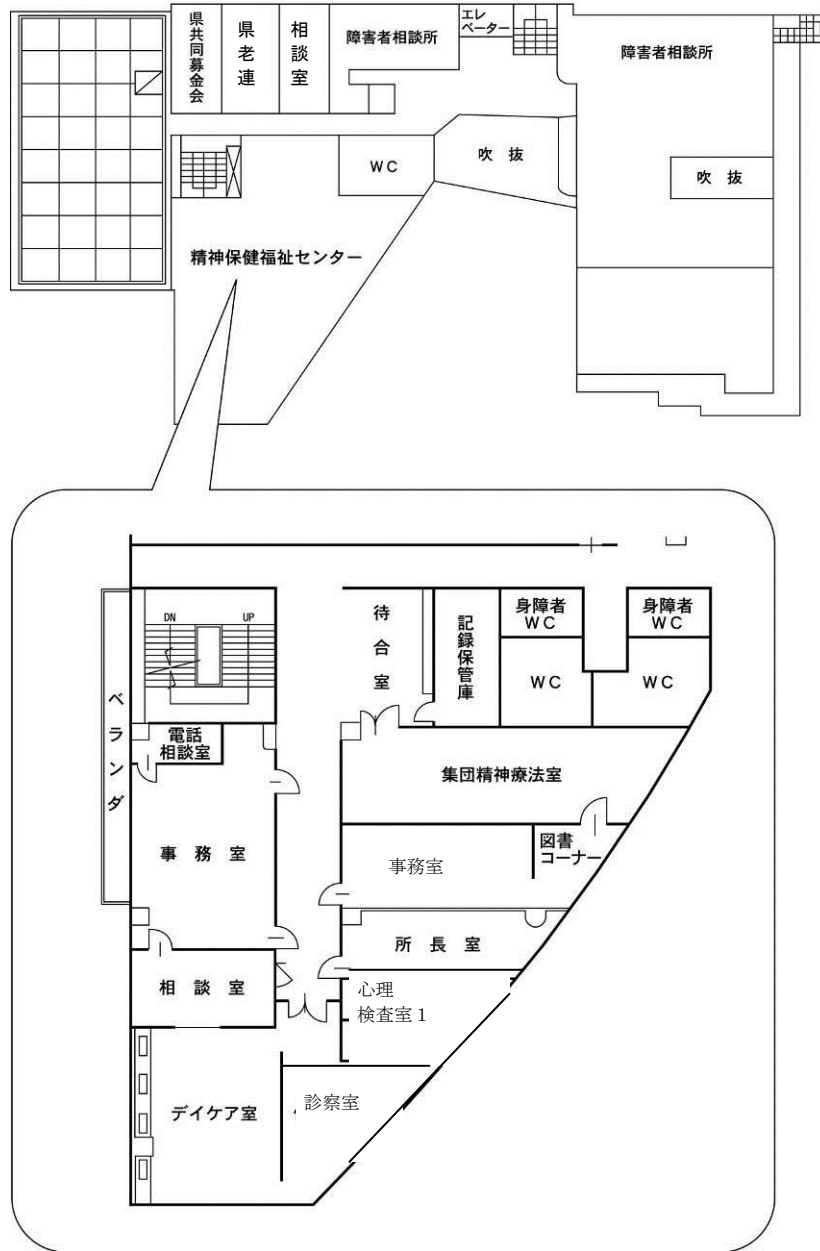


甲府駅北口から
山梨交通バス約10分
○上帯那行き
○HANAZONOホテル行き
○塚原行き
県福祉プラザ前下車

山梨県立精神保健福祉センター平面図



福祉プラザ3階平面図



3 職員構成

職種	医師	一般事務	心理職	ソーシャル ワーカー	保健師	電 相 談 話 員	計
専任	1		2	4	3		10
非常勤嘱託		2			2	2	6
計	1	2	2	4	5	2	16

4 精神保健福祉センター事業

技術指導・技術援助

関係機関・組織・特定グループの行う事業及び関係者に対して専門的立場での技術指導・技術援助を行い、連携を図る。

人材育成

- 1 精神保健福祉担当者研修会（精神保健福祉相談員・保健師・精神保健福祉担当者等）
- 2 地域精神医療研究会（県精神保健協会と共催）
- 3 精神保健福祉事例検討会
- 4 精神障害者地域移行支援事業に関する関係者の研修会（精神障害者地域移行支援事業）
- 5 精神障害者社会適応訓練事業研修会
- 6 （再掲）特定相談指導事業に係る研修（アルコール、思春期、薬物に関する研究会等研修事業）
- 7 （再掲）心の健康づくり推進事業・自殺予防対策事業に係る研修
- 8 （再掲）精神科救急及びこころの電話相談に関する研修
- 9 （再掲）精神障害者地域活動支援事業所連絡会（地域活動支援事業所等の職員）

広報・普及

- 1 所報、パンフレット等印刷物の発行
- 2 広報視聴覚教材の提供、貸出（ビデオ、図書、パネル）

調査研究

- 1 「山梨県の自殺に関する実態調査」
- 2 「ひきこもり支援に関する実態調査」
- 3 「精神保健福祉センターにおける【不登校・ひきこもり相談】から見た効果的支援の検討」
- 4 「大学生における飲酒行動に関する実態調査」
～大学生活と問題飲酒との関係性について～

精神保健福祉相談

- 1 来所による相談（原則として予約制）、電話相談
- 2 （再掲）「こころの電話相談室」－
- 3 （再掲）薬物関連問題相談
- 4 （再掲）特定相談
・アルコール関連問題・思春期相談
- 5 （再掲）自殺防止電話相談

組織の育成

- 1 山梨県精神保健協会の育成・連携
- 2 精神障害者家族会の育成
- 3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会（職親会）の育成・援助
- 4 山梨県精神障害者地域活動支援事業所連絡会の育成
- 5 虹の会（当事者の会）の育成
- 6 絆^{ほんび}の会（家族会）の育成
- 7 ボランティア活動への支援
- 8 精神障害当事者等リーダー会議への支援
- 9 （再掲）アルコール関係組織の育成・連携
- 10 （再掲）山梨県精神障害者社会復帰関係施設連合会の育成・連携

特定相談指導事業

- 1 アルコール関連問題に関する相談指導
- 2 思春期精神保健福祉に関する相談指導
- 3 薬物関連問題相談指導

心の健康づくり推進事業

- 1 「こころの電話相談室」ーストレスダイヤラーーの設置

自殺防止センター運営事業

- 1 かかりつけ医等対応能力向上研修
- 2 自殺事後ケア事業
- 3 自殺防止電話相談
- 4 自死遺族相談
- 5 自殺再企図防止ケア事業
- 6 自殺対策人材育成事業
- 7 多重債務者等心の健康相談事業

子どもの虐待再発予防対策事業

- 1 親子のこころ相談室

精神医療審査会運営及び事務

精神医療審査会運営及び事務

精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費判定

精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療費（精神通院医療）の判定、交付事務

特別事業（再掲）

特定相談指導事業

- 1 アルコール関連問題に関する相談指導
 - ・アルコール関連問題に関する特別相談窓口
 - ・広報普及（講演会等）、技術指導、調査研究等
- 2 思春期精神保健福祉に関する相談指導
 - ・思春期コンサルタント事業
 - ・思春期問題ワークショップ
 - ・ひきこもり家族教室・親の会
 - ・ひきこもり青年を対象にした集団援助活動（SST・アクティビティグループ）
 - ・思春期問題連絡会議
 - ・広報・普及（講演会等）、技術指導援助等
- 3 薬物関連問題相談事業
 - ・知識の普及啓発（講演会等）
 - ・薬物関連問題相談専門研修会

心の健康づくり事業

- 1 「こころの電話相談室」ーストレスダイヤラーの設置

自殺防止センター運営事業

- 1 かかりつけ医等対応能力向上研修
- 2 自殺事後ケア事業
- 3 自殺防止電話相談
- 4 自死遺族相談
- 5 自殺再企図防止ケア事業
- 6 自殺対策人材育成事業
- 7 多重債務者等心の健康相談事業

平成27年度 事業実績

I 技術指導・技術援助

1 年間実績

技術指導・技術援助は、その対象とする関係機関、組織・特定グループの行う事業（企画・運営・実施等を含む）および関係者に対して、専門的立場から参加し指導及び援助（特に区別しない）を行うことであり、全国精神保健福祉センター所長会が定義づけている。

(平成27年度)

	技術指導・援助 (延件数)											計	
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害	災害		その他
保健所							2	1	9				12
市町村							1	2				1	4
福祉事務所													
医療施設		3				4	6					2	15
介護老人保健施設													
障害者支援施設		6											6
社会福祉施設													
その他(含む学校)		31				9	2					31	77
実施件数		40				13	11	2	9			34	114

2 関係機関に出向いて実施した内容

県下の関係機関からの要請に応じて、実施した内容は、次の通りである。

1) 保健所・市町村

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
各保健所地域セーフティネット連絡会議(自殺予防対策事業)(計8回)	各関係者	保健師	参画・助言等	延べ199人
いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議(自殺予防対策事業)(会議1回)	委員(各関係者)	保健師	参画・助言等	延べ22人
峡東保健所事例検討会(1回)	市町村関係者	精神保健福祉士	参画・助言等	10人

生活困窮者自立支援法担当者研修会	市町村関係者	臨床心理士	「ひきこもりの理解と支援」について講義	38人
障害福祉関係担当者会議	市町村関係者	精神保健福祉士	手帳・自立業務説明	60人

2) 医療施設等

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
北病院思春期病棟・事例検討会(計4回)	北病院思春期病棟に係る職員	医師	事例検討会指導助言	52人

3) 障害者支援施設

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
地域移行支援事業(計3回)	委託事業所職員	精神保健福祉士	ピアサポーターの活動への助言	18人

3) その他

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
山梨県教育委員会研修会	教員、関係者	医師	講義	50人
総合教育センター研修会	教員	医師	講義、事例検討会	60人
ひきこもり相談窓口職員研修会	窓口相談員	医師、保健師、精神保健福祉士	講義	5人
地域精神家族会総会、講演会	当事者、家族、精神福祉関係者	精神保健福祉士	講義等	延べ92人

3 協議会等委員

(1年間実績には含まれない)

協議会名	参加者	回数
精神科救急事業連絡調整委員会	医師	1
山梨県メディカルコントロール協議会	医師	1
子ども・若者支援地域協議会	心理職	1
子どもの心の診療支援連携会議	医師	1
精神病院実地指導	医師	5
山梨県医療観察制度連絡協議会	医師、精神保健福祉士	1
精神障害者主張大会実行委員会	精神保健福祉士	7
精神障害者スポーツ大会実行委員会	精神保健福祉士	2
精神障害者スポーツレクリエーション大会実行委員会	精神保健福祉士	2
山梨県自立支援協議会地域移行部会	精神保健福祉士	11
山梨県ひきこもり支援検討会議	医師、精神保健福祉士、保健師、心理職	3

Ⅱ 人材育成

1 精神保健福祉担当者研修会

県における精神保健福祉担当者、従事者が地域精神保健福祉業務・事業を行う上で必要な情報共有や技能習得、職員の資質の向上を目指すことを目的に開催した。平成27年度開催状況は次のとおりである。

日 時	内 容	参加者数
平成27年5月11日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ○意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の役割分担について ・今年度の研修会内容と日程について ○情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・措置入院事務について ・社会適応訓練事業ワーキングについて ・自殺に関する調査について 	18人
平成27年6月25日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ○意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・「保健所の精神保健福祉業務について」 話題提供者：富士・東部保健所 主幹 石川一仁 氏 ○情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・いのちのセーフティネット連絡協議会、人材育成研修について ・ピアサポーター養成研修の周知について 	13人
平成27年8月27日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・講義「ひきこもり事例への社会参加支援について」 講師 精神保健福祉センター 主任 芦沢茂喜 ○情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・26条通報の事例対応について ・中核市保健所（甲府市）設置に伴う業務見直しについて ・退院後生活環境相談員研修について 	21人
平成27年10月15日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ○事例検討 <ul style="list-style-type: none"> ・「保健所における発達障害者の支援」 事例提供者：中北保健福祉事務所 主任 大内 誌 氏 助言者：こころの発達総合支援センター 主任 矢崎麻由 氏 技師 依田匡平 氏 ○情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・実地指導、通報事務について ・平成28年度予算について ・自殺関連調査結果について 	14人
平成27年12月18日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・講義「精神保健福祉法改正後の保健所の役割について」 講師 精神保健福祉センター 所長 小石誠二 氏 ○情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者社会適応訓練事業研修会について ・中核市移行に向けた甲府市との打合せ結果と今後の方向性 ・23条通報対応について 	14人
平成28年2月18日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ○山梨県いのちのセーフティネット連絡協議会の傍聴 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における自殺防止対策の取り組み報告 ○研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・講義「自殺防止センターの取り組みについて」 講師 精神保健福祉センター 副主幹 渡辺千奈美 ○情報交換 	15人

2 地域精神医療研究会

精神保健福祉に関わる関係者が、講演会、事例検討会、話題提供等をとおして情報交換し、知識の習得や研鑽を図ることを目的に精神保健協会との共催で、第2又は第4木曜日（原則）の午後3時～5時に開催した。平成27年度開催状況は次のとおりである。

開催年月日	内 容	話題提供者・講演者	参加者人数
平成 27 年 5 月 21 日（木）	平成 27 年度山梨県精神保健福祉事業の現状と課題 ・精神保健福祉センター事業について ・精神科救急医療事業24時間化の現状 ・自殺防止対策への取り組み 等	山梨県障害福祉課 心の健康担当 副主査 木村 由美 氏 山梨県立精神保健福祉センター 副主幹 弘田 恭子 山梨県立精神保健福祉センター（自殺防止センター） 副主幹 渡辺 千奈美	40 人
7 月 17 日（金）	発達障害児支援について ～どこに相談したらいいの～	山梨県障害福祉課 心の健康担当 主査 三神 恭子 氏 山梨県立こころの発達総合支援センター 主任作業療法士 富士宮 秀紫 氏	43 人
9 月 24 日（木）	医療・福祉の連携について ～障害者編～	山梨県精神保健福祉士協会 会長 千野 由貴子 氏 HANAZONO ホスピタル 精神保健福祉士 青木 美帆 氏 社会福祉法人あそびじゅく 相談支援事業所 組木 相談支援専門員 保坂 純子 氏	39 人
11 月 24 日（金）	医療・福祉の連携について ～高齢者編～ 【高齢精神障害者を地域で支える】	医療法人山角会 山角病院 相談室 精神保健福祉士 神吉 まゆみ 氏 ヘルパーステーションすずかけ ホームヘルパー 雨宮 光枝 氏 甲府市社会福祉協議会 指定居宅介護支援事業所 介護支援専門員 一瀬 多恵子 氏 甲府市社会福祉協議会 日常生活自立支援専門員 二塚 綾 氏	31 人
平成 28 年 1 月 22 日（金）	災害時における精神科危機管理の対応について②	山梨県防災危機管理課 防災企画担当 課長補佐 相原 靖志 氏 HANAZONO ホスピタル 防災チーム 事務次長 小林 直樹 氏 看護部 千野 正 氏	32 人

3 精神保健福祉事例検討会

当研修会は、地域精神保健福祉活動のさらなる推進及び充実のために、事例検討を通して関係職員の資質向上、関係機関の連携及び協力を図ることを目的に開催した。その内容、開催状況は次のとおりである。

尚、今年度から精神保健福祉（母子・精神）事例検討会については、地域の関係機関の職員が関わっている事例を当センターの所内研修会に持ち込み、その場で事例検討会を開催し、事例の見立てと今後の支援方針について検討した。

○児童・思春期事例検討会

日 時	人 数
平成 27 年 6 月 2 日（火）	20 人
平成 27 年 7 月 27 日（月）	15 人
平成 27 年 9 月 7 日（月）	16 人
平成 27 年 10 月 7 日（水）	13 人
平成 27 年 11 月 10 日（火）	9 人

不登校・学校不適応等の事例について、小・中・高校の教諭・養護教諭、教育・保健・医療・福祉の関係職員により事例検討の持ち方自体についても考察するとともに、生活場面で観察された行動からこどもの理解を深め、具体的な支援方法についても検討した。

4 精神障害者地域移行支援事業

(1) 精神障害者ピアサポーター養成事業

精神科病院において条件が整えば退院可能な入院患者（以下「社会的入院患者」という。）の退院を促進し、地域で安心して生活できるようにするため、その支援の中心となるピアサポーターの知識・技術の習得のための研修を行い、事業の円滑かつ効果的な推進を図ることを目的とし実施した。

日時／場所	内 容	参加者数
平成27年8月6日（木） 11日（火） 福祉プラザ 4階会議室	平成27年度ピアサポーター養成研修 山梨県精神障害者地域移行支援事業について 障害福祉課 木村 由美氏 ピアサポーターの支援の実際について 甲府圏域ピアサポーター 塩沢 豊氏 委託事業所の役割について すみよし生活支援センター 望月 義次氏 講義・演習 山梨県立大学 准教授 大塚ゆかり氏	51人
平成28年3月22日（月） びゅあ総合 2階中研修室	講義「ピアサポーターにとって大切なこと ～様々な活動からのヒント～」 講師：日本メンタルヘルスパイサポーター専門員研修機構 代表理事 内布 智之氏 グループワーク「あらためて考えよう！ピアサポーターの役割って何？」 リカバリーストーリー 峡西峡北圏域 向山 恵利子氏 峡東圏域 守家 幸子氏 富士東部圏域 相澤 栄一氏 助言：内布 智之氏	34人

(2) 精神障害者地域移行支援関係者研修（障害者地域相談のための実践研修・フォローアップ研修）

平成26年4月施行の改正精神保健福祉法において、精神科病院に「退院後生活環境相談員」や「地域援助事業者」との連携による退院促進を図ることなどが義務づけられたことにより、病院・地域・行政・ピアサポーターの連携を強化し、関係職員の資質の向上を図り、さらに精神障害者の地域移行支援の推進を図ることを目的とし実施した。

日時／場所	内 容	参加者数
平成27年11月10日（火） 青少年センター 別館2階多目的ホール	講義1「我が国の精神保健医療福祉の歴史と現状」 講師：日下部記念病院 院長 久保田 正春氏 講義②「山梨県の地域移行の現状と今後の方向性」 講師：山梨県福祉保健部障害福祉課 木村 由美氏 山梨県自立支援協議会地域移行部会 千野 由貴子氏 実践報告「山梨県立北病院の取り組み」 講師：山梨県立北病院 齊藤 淳子氏 講義③「医療と福祉と行政の連携をつくる人材育成」 講師：支援の三角点設置研究会 吉野 智氏 演習①「職域で考える地域移行支援～私達の役割は？」 演習②「わが圏域の地域移行支援～医療と福祉と行政の連携を考える」 全体進行：支援の三角点設置研究会 吉野 智氏 有野 哲章氏 ※以下は「退院後生活環境相談員」のみを対象とした ミニ講義「精神医療審査会の結果から考える退院後生活環境相談員への期待」 演習①「職域で考える地域移行支援～私達の役割は？」 全体進行：精神保健福祉センター 弘田 恭子	101人

5 精神障害者社会適応訓練事業研修会

社会適応訓練事業は、平成24年度に精神保健福祉法の規定から削除され、県単独事業として取り組んでいる。本研修は、精神障害者の社会復帰や就労に関する関係機関の連携を強化し、就労の場を通して、精神障害者の自立と社会参加も促進を図ることを目的として実施した。

日 時	場 所	参加者	内 容
平成28年 3月8日(木)	ぴゅあ総合 大研修室	49人	<p>「静岡方式に学ぶ～地域で仕事を支える仕組み～」</p> <p>(1) 話題提供</p> <p>①山梨県精神障害者社会適応訓練事業について 山梨県福祉保健部障害福祉課 心の健康担当 主査 三神 恭子</p> <p>②静岡方式の実践について NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡 理事長 津富 宏氏 サポーター 大倉 守喜氏</p> <p>(2) グループワーク</p> <p>テーマ「就労支援について～地域で仕事を支える仕組みを考える～」</p> <p>コーディネーター 山梨県立精神保健福祉センター 助言者 山梨県精神保健福祉協力事業所の会 会長 有野 文一氏</p>

Ⅲ 広 報 ・ 普 及

1 所報、パンフレット等印刷物の発行

所報は精神保健福祉センターの1年間の事業実績を収録し、ホームページに掲載した。その他、パンフレット・リーフレットを作成し配布している。

2 広報視聴覚教材の提供・貸出（ビデオ・図書・パネル）

Ⅳ 調 査 研 究

平成27年度は、以下の4つの演題に基づいて調査研究を行い、結果報告については平成27年度当センターの研究紀要に掲載している。

1 演題「山梨県の自殺に関する実態調査」

○ 趣旨・内容

・本県の自殺予防施策の基礎資料とするため、厚生労働省の人口動態統計等の分析を行い、実態調査を行った。

2 演題「ひきこもり支援に関する実態調査」

○ 趣旨・内容

・平成24年度に行った同調査をベースに、その後県内の関係機関がどのような支援を実施しているか、さらに充実させるにはどのような情報や連携体制が必要かを検討するための基礎資料として、関係機関の実態調査を行った。

3 演題「精神保健福祉センターにおける【不登校・ひきこもり相談】から見た効果的支援の検討」

○ 趣旨・内容

・本研究は、平成25・26年度の当センターにおける不登校・ひきこもり相談事例の分析を行い、効果的支援と今後の課題を検討した。

4 演題「大学生における飲酒行動に関する実態調査」

～大学生活と問題飲酒との関係性について～

○ 趣旨・内容

・本研究は、本県のアルコール健康障害対策に資することを目的として、県内大学生の問題飲酒行動について実態調査を行った。

V 精神保健福祉相談

1 精神保健福祉相談件数

() 内は26年度

相談種別	区 分	27年度新規件数	繰越件数	延 件 数	総 計
所内相談	一般相談	20 (13)	10 (12)	109 (105)	1,363 (1,208)
	心の病い相談	56 (65)	123 (116)	1,254 (1,103)	
事務所 電話相談	一般相談	188(124)	276(400)	464(524)	1,598 (1,592)
	心の病い相談	351(400)	783(668)	1,134(1068)	
ストレス ダイヤル	一般相談	67 (59)	1,820(1,472)	1,887(1,134)	2,298 (2,041)
	心の病い相談	136 (111)	275(351)	411(510)	

所内相談の新規の相談件数は76件（一般相談20件、心の病相談56件）であり、思春期に係わる相談や自殺関連相談等、継続しての相談を行うことが多くなっている。精神保健福祉相談は直接支援から関係機関と連携した間接支援をより意識した支援となっている。

平成26年度より「精神科救急情報センター」が「精神科救急受診相談センター」として24時間化され山梨県から委託された。それに伴い、「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」は「夜間ストレスダイヤル」として平成26年から委託され、毎週木曜日午後4時～8時まで電話相談が行われる事になった。ストレスダイヤルの電話相談の内訳は、昼間と夜のストレスダイヤルの合計件数である。また、心の健康づくり推進事業に再掲している。

一般相談は、内因性および器質性といわれる疾患にかかわる相談である。心の病い相談は、一般相談以外のもので、不登校・学校不適應などの相談から対人関係に関わる相談、摂食障害、アディクション、あるいは一過性のストレス状態など、より広い状態を含める。

2 新規所内相談の内訳

1) 月別件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件 数	7	14	12	4	6	4	9	6	4	5	4	1	76

2) 内容・診断別件数

保育・幼稚園や学校にかかわる相談が多い。

相談内容・診断名	件 数
学校等にかかわる相談	11 (14.5%)
不登校・不登園	8
学校不適應	3
行動の問題にかかわる相談	10 (13.2%)
自傷行為	2
家庭内暴力	3
反社会的行動	5

相 談 内 容 ・ 診 断 名		件 数
	摂食障害	0
性格や癖にかかわる問題		4 (5.3%)
	抑うつ状態	0
	情緒不安定	1
	強迫・こだわり	3
	選択性緘黙	0
対人関係の問題にかかわる相談		13 (17.1%)
	家族関係について	6
	友人・異性との関係について	1
	対人関係	5
	P T S D	1
ひきこもりにかかわる問題		13 (17.1%)
	ひきこもり	13
	対人不安	0
アディクションにかかわる相談		3 (3.9%)
	薬物	1
	ギャンブル	1
	アルコール	1
受診・福祉制度等にかかわる相談		16 (21.1%)
	社会復帰・制度について	6
	受診・入院相談	8
	精神疾患について	2
育児不安・困難・虐待にかかわる相談		0 (0%)
	虐待	0
自殺関連相談		6 (7.9%)
	自殺企図・希死念慮	4
	自死遺族相談	2
計		76

3) 処置別件数

処置	継続ケース	助言指導	医療機関紹介等	そ の 他	合 計
件 数	53	18	4	1	76
割合 (%)	69.7	23.7	5.3	1.3	100.0

4) 来談者別件数

来談者	本 人	配 偶 者	父	母	子	兄 弟	親 戚	市 町 村 関 係 者	教 育 関 係 者	職 場 関 係 者	そ の 他	計
来談者件数	40	6	19	45	5	4	1	0	2	0	1	123

(複数)

5) 保健所管内別件数

保健所	中北	峡北支所	峡東	峡南	富士・東部	県外	その他	計
件数	44	14	11	4	3	0	0	76
割合(%)	57.9	18.4	14.5	5.3	3.9	0.0	0.0	100.0

6) 年齢別件数

年齢	10歳未満	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	不明	計
新規相談件数	1	23	15	18	8	5	6	0	76
割合(%)	1.3	30.3	19.7	23.7	10.5	6.6	7.9	0.0	100.0

所内相談の内容別件数では、不登校や学校不適應についての相談が従来に比べ減少し、受診やひきこもり、対人関係にかかわる相談が多い。

新規所内相談の処置件数では、約7割が継続ケースであり、他機関との連携やより専門性の高い支援が必要なケースが増加している。

Ⅵ 組織の育成

組織育成として山梨県精神保健協会、山梨県精神保健福祉協力事業所の会、精神障害当事者等リーダー会議などに関わっている。平成27年度実施状況は次のとおりである。

1 山梨県精神保健協会

1) 沿革

山梨県精神保健協会は、昭和42年7月27日に山梨県臨床心理懇談会、山梨県精神病院協会を母体に精神保健思想の普及向上を図ることを目的に発足した。

発足当時、事務局は本庁公衆衛生課（現健康増進課）に置かれたが、昭和46年4月に精神衛生センター（現精神保健福祉センター）の設置とともにセンター内に移された。

昭和62年に創立20周年にあたり、会員主体の活動を活発化するため、協会組織の検討を行い、常任理事88人、理事48人から理事23人と改正した。

平成4年に山梨県精神衛生協会から山梨県精神保健協会に名称を変更した。

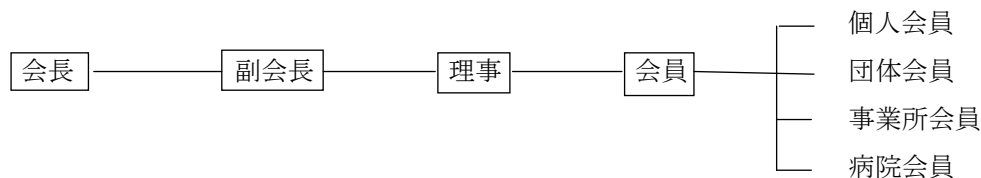
平成16年には、理事の選出団体の改正と7委員会から3委員会へ統合を行った。

2) 組織

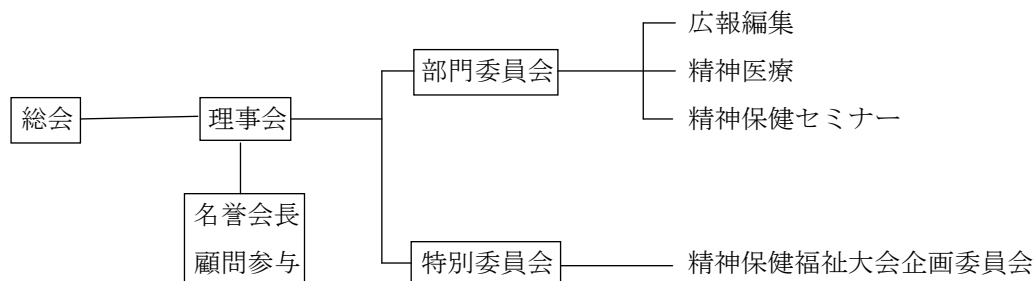
全国精神保健福祉連絡協議会の下部組織として位置づけられている民間団体である。会員は、精神保健、医療、福祉、教育、更生保護、警察、矯正、産業、労働、広報等、幅広い分野の関係者で構成しており、会の運営については、個人・団体会員の会費で活動を行っている。

平成25年度の会員数は、個人会員393人、団体会員31団体、事業所会員5所、病院会員9病院である。

ア、系統組織



イ、機能組織



3) 事業実施状況

(1) 会議に関するもの

① 定期総会

日時：平成27年5月29日（木） 午後1時30分から4時00分 参加者 30人

記念講演：「精神科作業療法の昨今」

講師：住吉偕成会 ハピアすみよし 所長 川崎 加代 氏

②理事会 5回

③部門委員会

広報編集委員会 3回

精神保健セミナー委員会 4回

精神医療部門委員会 1回

(2) 普及啓発に関するもの

①第63回全国精神保健福祉大会

日 時：平成27年10月30日（金） 午前10時から午後4時

場 所：コラニー文化ホール 小ホール

参加者：約600人

内 容：・記念式典

- ・アトラクション 甲州弁ラジオ体操・太鼓演奏
- ・記念講演 「キャン・ユー・スピーク甲州弁？～甲州弁で地域をつなぐ～」
- ・シンポジウム テーマ「やさしさでつくる共生社会～高齢者の生きがい～」

②精神保健セミナー学習会

「子育て」について焦点を当てスタッフ間で学習会を開催した。

山口委員長からの話題提供後、参加者同士のディスカッションを行った。

	日 時	場 所	内 容
1	平成 27 年 6 月 15 日（月）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 1 回精神保健セミナー委員会」 自由討議による意見交換と実態把握のための情 報交換
2	7 月 27 日（月）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 2 回精神保健セミナー委員会」 自由討議による意見交換と実態把握のための情 報交換
3	8 月 31 日（月）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 3 回精神保健セミナー委員会」 家庭での子育て支援機能について
4	11 月 9 日（月）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 4 回精神保健セミナー委員会」 地域社会における子育て支援機能について
5	11 月 30 日（月）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 5 回精神保健セミナー委員会」 地域社会における子育て支援機能について
6	12 月 11 日（月）	甲府市中央部幼児教育 センター	「ヒアリング調査」 幼児教育センター訪問による親への面接調査
7	平成 28 年 1 月 25 日（火）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 6 回精神保健セミナー委員会」 面接調査資料の分析作業
8	3 月 1 日（火）	精神保健福祉センター 集団精神療法室	「第 7 回精神保健セミナー委員会」 面接調査資料の分析作業

③地域精神医療研究会 5回（Ⅱ人材育成を参照）

④機関誌「せいしんほけん」第51号発行

2 山梨県精神障害者家族会連合会（しゃくなげ会）

1) 沿 革

山梨県精神障害者家族会連合会（しゃくなげ会）は昭和47年7月に結成された。昭和48年には第1回
県連合会総会、第1回家族大会が行われ、各保健所管内家族会（措置患者家族）により組織された。そ

の後昭和50年の第4回総会を契機として、市町村単位家族会づくりに力を入れ、県下56市町村中30市町村に家族会が組織された。

昭和56年度より病院家族会（4か所）が県連合会に加入、その後県内の精神病院に順次設立され、現在県下9病院家族会が加入している。

2) 活動状況

現在、県連しゃくなげ会は各地域家族会と9つの病院家族会、1つの精神障害当事者会家族会で組織されている。

県連の活動は、陳情行動、研修会・講演会の実施、県からの委託事業による社会参加促進のための情報誌の発行など、年々幅広い活動を行ってきた。

また、各傘下の家族会でも、研修会・講演会が実施されている。しかし、県連合会をはじめ、どの家族会も高齢化、家族会会員の減少、家族会への参加率の減少等、これからどのように会を発展させていけばいいのかが課題になっており、これは、全国の家族会でも共通した課題となっている。

県連は19年度、精神保健福祉センターから事務局を移管し独立を果たした。当センターでは側面的な支援、組織育成を行ってきた。

3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会

沿 革

山梨県精神保健福祉協力事業所の会は、障害をもつ人も、もたない人も共に支えあいながら働ける職場や社会の実現を目指し、精神障害者社会適応訓練事業の協力事業主を中心に平成11年9月20日に結成された。

就労体験を通じての精神障害者の自立と社会参加の促進を目的に事業を行っている。

（Ⅱ人材育成を参照）

4 山梨県精神障害者地域活動支援事業所連絡会

県内の作業所は、昭和62年4月の開設を初めとして平成18年度に1か所が開設して16か所となり、自立支援法が施行され、全ての作業所が地域活動支援センターⅢ型等に移行し、その後も形態を変えながら現在に至っている。連絡会は、精神障害者の自立と社会参加の促進を目指して、職員がお互いに情報を交換し学び合う場・支えあう場・研修の場として開催し、施設職員の組織化と自主的な活動に向けて支援を行っている。平成23年度より、会の名称が変更となった。

日 時	内 容	参加者数
平成27年 6月1日(月)	「平成27年度における各事業所の現状報告と今後の計画について」	14人
12月7日(月)	「発達障害の理解と関わり」	21人
平成28年 3月7日(月)	「平成27年度の振り返りと平成28年度の年間計画について」	7人

5 虹の会（当事者の会）

虹の会は昭和55年にセンターデイケアの卒業生として結成され、平成13年度にはセンターデイケアを終了したメンバーの多くが虹の会に入会して活動している。

《活動日》 グループ活動：（原則）第2火曜日 午前中

話し合い：（原則）第4金曜日 午後13時～

音楽会：話し合い終了後実施

月	グループ活動			話し合い・音楽会	
	日	内 容	人	日	人
4月	14日	新職員さんとの昼食会	2	24日	5
5月	12日	食事会（デニーズ）	2	22日	3
6月	10日	食事会（ガスト）	3	26日	2
7月	14日	食事会（ステーキけん）	2	24日	3
8月	11日	食事会（かっぱ寿司）	2	28日	6
9月	8日	食事会（ジョナサン）	中止	18日	4
10月	13日	コンツェルト・エスペーロ （音楽会）手伝い	2	16日	4
11月	10日	食事会（スシロー）	3	20日	4
12月	8日	食事会（バイキング SAKURA）	中止	18日	1
1月	12日	初詣と食事会	3	22日	2
2月	9日	食事会（かっぱ寿司）	3	26日	3
3月	8日	食事会（サイゼリア）	2	25日	2

6 絆扉の会

虹の会メンバー家族の他、当センターへ来所相談を継続している精神障害をもつ者の家族への援助の場として毎月開催されている。現在は、各家族の日頃の悩みについて話したり、情報を共有したりすることで、「ここに来れば話ができる」、「こういう話は他ではできない」という声が聴かれ、ピアサポートという側面が目立っている。なお、平成28年3月をもって、絆扉の会は解散となった。

日 時	内 容	人数	月 日	内 容	人数
4月8日	総 会	3	10月14日	定例会	5
5月13日	定例会	4	11月11日	定例会	5
6月10日	定例会	5	12月9日	定例会	3
7月8日	定例会	3	平成28年 1月13日	お休み	0
8月12日	お休み	0	2月10日	定例会	4
9月9日	お休み	0	3月9日	定例会	4

7 ボランティア活動への支援

県内において精神保健等のボランティア活動を実施しているグループに対して、必要に応じて技術支援を行なっている。

8 精神障害当事者等リーダー会議

平成14年度から県内の各病院・施設等に所属している当事者の代表が集まり、これからの地域精神保健福祉に関する意見や要望を話し合う会として精神障害当事者等リーダー会議を開催している。会議はメン

日 時	内 容	参 加 者 数
平成 27 年 5 月 19 日 (火)	〈全体会①〉 ・部会員選出、活動内容について	当事者10人 スタッフ6人 計 16人
平成 27 年 7 月 28 日 (火)	〈全体会②〉 ・部会員選出、研修会について	当事者5人 スタッフ3人 計 8人
平成 27 年 10 月 20 日 (火)	〈研修部会①〉 ・内容検討	当事者3人 スタッフ1人 計 4人
平成 28 年 1 月 19 日 (火)	〈全体会③〉 ・今年度の振り返り、勉強会について ・来年度のリーダー会議について	当事者5人 スタッフ3人 計 8人
平成 28 年 2 月 23 日 (火)	(研修部会②) ・勉強会の内容、役割分担の確認など	当事者5人 スタッフ1人 計 6人
平成 28 年 3 月 15 日 (火)	(勉強会) 「楽しく生きよう！明日への希望編～続・命の尊さ～」開催	参加者35人

バーが進行し、県や関係団体主催事業への実行委員の選出や、リーダー会議が主催する勉強会についての話し合い等、さらなる自主性の向上に向けて活動している。

VII 特定相談指導事業

1 アルコール関連問題に関する相談指導等

1) 広報普及

当センターでは、昭和53年から国に先駆けて酒害相談指導事業を実施し、昭和54年からは、国の特定相談事業の一環として「アルコール関連問題に関する相談事業」や「アルコール家族教室」を中心に行ってきたが、近年県内のアルコール医療施設の充実や自助グループ活動の活性化により、相談の役割は専門医療機関等が中心となっている。このような現状を踏まえ、センターにおけるアルコール関連対策は、知識の普及啓発を目的に一般県民を対象に講演会を開催した。

(1) 専門家等によるアルコール乱用防止に関する講習会

日 時	場 所	対 象	内 容	参加者数
平成27年 6月9日（火）	甲斐市立 双葉中学校	中学一年生 教職員	講義「お酒とたばこの危険性について」 講師 山梨県立大学 人間福祉学部コミュニティ学科 准教授 山中 達也 先生	160人
平成27年 12月24日（木）	山梨県立 韮崎高等学校	定時制生徒 教職員	講義「アルコールの問題を知ろう」 講師 心理臨床オフィス・ルーエ 代表 深沢 孝之 先生	100人

(2) アルコール保健講演会

日 時	場 所	対 象	内 容	参加者数
平成27年 8月30日（日）	山梨県立文学館 研修室	一般県民 医療、行政 教育関係者	講演「酒・アルコールと法律」 講師 ひまわり法律事務所 弁護士 近藤 徹 先生	46人

2 思春期精神保健に関する相談指導等

思春期に対する当センターの取り組みは、一般の精神保健福祉相談としても対応しているが、厚生省補助事業「心の健康づくり推進事業」（昭和60年6月18日付）および厚生省保健医療局長通知「精神保健センターにおける特定相談事業要領について」（昭和64年1月5日付）に基づき、思春期コンサルタント事業として実施されている。

1) 思春期精神保健福祉相談（原則として予約制）

(1) 定例相談（思春期コンサルタント事業）

小児科医による相談（毎月1回～2回）、当センター内で実施。

精神科医による相談（毎月1回～2回）、当センター内で実施。

	年度内新件数	繰越件数	延 件 数
相 談 件 数	14	21	72

(2) 所内相談（精神保健福祉相談）

月曜日～金曜日の午前9時～午後5時まで、当センターで実施。

	年度内新件数	繰越件数	延 件 数
所 内 相 談	30	35	477

※なお統計上、思春期とは10歳以上20歳未満をさしている。

(3) 新規所内相談内容別件数

相談内容・診断名		件数
学校等にかかわる相談		11 (42.3%)
	不登校・不登園	8
	学校不適應	3
行動の問題にかかわる相談		5 (19.2%)
	自傷行為	1
	家庭内暴力	1
	摂食障害	0
	反社会的行動	3
性格や癖にかかわる相談		1 (3.8%)
	抑うつ状態	0
	情緒不安定	0
	強迫・こだわり	1
	その他	0
ひきこもりにかかわる相談		5 (19.2%)
	ひきこもり	5
	対人不安	0
受診・福祉制度等にかかわる相談		2 (7.7%)
	社会復帰・制度について	1
	受診・入院相談	1
	精神疾患について	0
自殺関連相談		2 (7.7%)
	自殺企図・希死念慮	0
	自死遺族相談	2
計		26

※ P12 精神福祉相談・新規所内相談の内訳より抜粋

(4) 相談援助内容

相談援助内容	件数
継 続	23
助 言 指 導	3
紹 介	3

2) 集団支援

(1) ひきこもり青年を対象としたSST（生活技能訓練）グループ

開催日時	毎月第1, 3月曜日 午後2時～3時
場 所	精神保健福祉センター 診察室
対 象	青年期に相応の社会参加や社会交流の機会を持つことができない、あるいはその機会を回避しようとするケースのうち、統合失調症と中等度以上の精神発達遅滞を背景とするケースを除き、当センターで個人面接を継続しており、SSTの参加について同意を得られる者。
ス タ ッ プ	臨床心理技術者、グループトレーナー
実施回数	23回
実 人 数	11人
延 人 数	79人

(2) 「ひきこもり青年を対象としたアクティビティグループ」

実施回数 42回

日 時	活 動 内 容	参加人数（延べ）
H27. 4. 24	グリーンファーム	5人
H27. 4. 27	臨床美術	6人
H27. 5. 25	陶芸	8人
H27. 5. 29	グリーンファーム	3人
H27. 6. 8	陶芸	8人
H27. 6. 12	グリーンファーム	4人
H27. 6. 19	フィールドトリップ	1人
H27. 6. 30	バドミントン	5人
H27. 7. 13	料理	6人
H27. 7. 15	フィールドトリップ	3人
H27. 8. 21	グリーンファーム	2人
H27. 8. 24	ワイナリー見学	6人
H27. 8. 25	フィールドトリップ	2人
H27. 9. 8	マリオカート	8人
H27. 9. 11	グリーンファーム	2人
H27. 9. 15	太鼓	9人
H27. 9. 29	フィールドトリップ	3人
H27. 10. 13	コンツェルト・エスペーロ（音楽会）	6人
H27. 10. 19	マリオテニス	7人
H27. 10. 23	グリーンファーム	2人
H27. 11. 12	グリーンファーム	4人
H27. 11. 16	マリオカート	6人
H27. 11. 19	グリーンファーム	3人
H27. 11. 20	グリーンファーム	1人
H27. 11. 25	「仕事について」の学習会	6人
H27. 12. 1	県立美術館、クリスタルミュージアム見学	4人
H27. 12. 4	グリーンファーム	4人
H27. 12. 15	「グループ活動」についての学習会	13人
H27. 12. 17	卓球	3人

H27. 12. 21	マリオテニス	6人
H28. 1. 8	マリオカート	2人
H28. 1. 15	グリーンファーム	2人
H28. 1. 25	みそ造り	3人
H28. 2. 9	バドミントン	2人
H28. 2. 15	マリオテニス	2人
H28. 2. 19	グリーンファーム	3人
H28. 2. 29	陶芸	8人
H28. 3. 7	マリオカート	6人
H28. 3. 11	臨床美術	8人
H28. 3. 14	グループ活動の振り返り	3人
H28. 3. 18	グリーンファーム	5人
H28. 3. 23	マリオテニス	6人
計		196人

(3) 「ひきこもり家族教室」

「ひきこもり青年」の相談の増加に伴い、平成9年度から家族教室を開催している。

回	日 時	内 容	参加人数
1回	平成27年6月25日(木)	第1回「ひきこもりとは？」 ・オリエンテーションと自己紹介 ・ひきこもりの理解と対応、ひきこもりの現状 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二 ・意見交換	5人
2回	平成27年7月9日(木)	第2回「ひきこもりの『個人病理』の側面」 ・ひきこもりの精神医学的診断と支援について 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二 ・意見交換	4人
3回	平成27年7月23日(木)	第3回「ひきこもり状態への支援、御家族のできる(かもしれない)部分について」 ・家族支援について 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二 ・意見交換	5人

(4) 「ひきこもり親の会」

開催日時	毎月第2木曜日(家族教室開催月は除く) 午後1時～3時
場 所	精神保健福祉センター 集団精神療法室
内 容	親の精神的安定を図り、親子関係の改善を目的として、主に心理職がグループ関わり、ひきこもる青年の理解や関わり方などの親の悩みについて話し合う。
実施回数	9回
実人数	5人
延人数	14人

3) 思春期問題連絡会議

思春期の医療、相談、教育等に関わっている関係者の代表者や学識経験者が情報や意見を交換し合い、相互の連絡調整と連携を図るために開催した。

日 時	内 容	出席者数
平成27年 6月17日(水)	1 各機関の代表者(担当者)の自己紹介及び各機関における近況報告 2 話題提供 ・「少年・安全対策課の概要・取り組みについて」 山梨県警察本部 少年・女性安全対策課 課長補佐 秋山一哉氏	22人

	<ul style="list-style-type: none"> ・各機関から事業報告及びお知らせ ・山梨県精神科病院協会 臨床心理部会 三生会病院 臨床心理士 高崎 真理氏 「小児精神科部門（外来・ショートケア）について」 	
平成27年 2月17日(水)	<ol style="list-style-type: none"> 1 各機関の代表者（担当者）の自己紹介及び各機関における近況報告 2 話題提供 <ul style="list-style-type: none"> ・「一般小児科における発達障害の診療・心身医療」 山梨厚生病院 小児科 池田久剛氏 ・各基幹から事業報告及びお知らせ 	15人

4) 思春期問題ワークショップ

教育や精神保健福祉などの関係者を対象とした研修会を2回開催した。

日時・場所	内 容	参加者数
平成27年7月31日(金) 県立博物館 生涯学習室	講義「不登校について ～臨床の現場からみえてくるもの、対応について～」 講師 公立学校共済組合関東中央病院 精神科医長 菊地秀明 先生	114人
平成27年12月25日(金) 山梨県立男女共同参画推 進センター ぴゅあ総合 大研修室	講義「思春期のとらえ方と支え方～不登校を中心に～」 講師 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会愛育研究所 児童福祉・精神保健研究部長・愛育相談所長 齋藤 万比古 先生	78人

3 薬物関連問題相談指導等

近年、我が国では、中・高校生等に覚せい剤等の乱用が広がるなど、県民の健康の保持・向上を図る上で重大な課題となっている。このような深刻化する薬物乱用を防止し、また、薬物依存者の社会復帰を促進するため薬物関連問題に対する正しい知識の普及と薬物関連問題に関する相談を開催することにより、中・高校生を対象にした正しい知識の普及および健康教育の機会とする。

1) 精神科医師等による薬物乱用防止に関する講習会

日 時	場 所	対 象	内 容	参加者数
平成27年 7月8日 (水)	山梨県立 山梨高等学校	全校生徒 教職員	講演「薬物の危険性について」 講師 公立大学法人山梨県立大学 准教授 山中 達也 先生	600人
平成27年 7月13日 (月)	北杜市立 小淵沢中学校	全校生徒 教職員	講演「どうして薬物を乱用してしまうのか？」 講師 精神保健福祉センター 主事 萩原 拓也	159人
平成27年 7月22日 (水)	山梨県立 富士北陵高等学校	全校生徒 教職員	講演「薬物乱用の現状と対策について」 講師 心理臨床オフィス・ルーエ 代表 深沢 孝之 先生	840人

2) 薬物関連問題相談専門研修会

日 時	内 容	講師	参加者数
平成27年 11月26日 (木)	講演「薬物依存に関する基礎知識」	くぬぎクリニック 院長 興石 郁生 先生	72人

3) 薬物関連に関する相談事業

薬物関連問題に対する精神科医師による相談事業の実施 (予約制)

場 所 精神保健福祉センター

日 時 平成27年4月～平成28年3月

Ⅷ 心の健康づくり推進事業

1 「こころの電話相談室」ーストレスダイヤルー

「心の健康づくり推進事業」の一環として、「こころの電話相談室ーストレスダイヤルー」を行っている。電話相談開設時間は、月曜日から金曜日の午前9時から午後4時までとなっている。

なお夜間相談については、平成10年度より「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」へ移行したが、平成26年度より「精神科救急情報センター」が「精神科救急受診相談センター」として24時間化された。それに伴い、「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」は「夜間ストレスダイヤル」として「山梨英和大学」に委託され、毎週木曜日午後4時～8時まで電話相談が行われている。

1) ストレスダイヤル職員研修会

困難事例の共有を行う研修会を2回開催した。

2) ストレスダイヤル利用状況

(1) 相談件数・相談対応時間

平成2年度より始まった「ストレスダイヤル」も年々相談件数が増加している。

平成18年度より、事務所内の電話相談とストレスダイヤルの電話相談の件数を分けて集計している。

1ヶ月平均174件、一件の平均対応時間は18.82分であった。

(2) 月別相談件数

(件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	156	145	201	170	186	192	176	147	173	162	164	216	2088

(3) 相談内容別件数

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	うつ状態	その他
相談数 (件数)	0	1,598	1	0	0	0	313	126	50
割合 (率)	0.0%	76.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	6.0%	2.4%

(4) 相談対象者性別件数

	男性	女性	不明
相談数 (件数)	912	1,171	5
割合 (率)	43.7%	56.1%	0.2%

(5) 相談者別件数

	本人	家族	その他 (保健所・市町村役場・病院・学校等)
相談数 (件数)	2,079	8	1
割合 (率)	99.5%	0.4%	0.1%

(6) 処理内容

	助 言	情報提供	カウンセリング
相談数 (件数)	11	8	2,069
割 合 (率)	0.5%	0.4%	99.1%

3) 夜間ストレスダイヤル利用状況

(1) 相談件数・相談対応時間

「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」は「夜間ストレスダイヤル」として平成26年から委託され、毎週木曜日午後4時～8時まで電話相談が行われる事になった。

1ヶ月平均17.5件、一件の平均対応時間は15.21分であった。

(2) 月別相談件数

(件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相 談 件 数	12	17	26	19	17	24	23	12	10	14	15	21	210

(3) 相談内容別件数

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	うつ状態	その他
相談数 (件数)	5	38	0	0	0	0	150	12	5
割 合 (率)	2.4%	18.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	5.7%	2.4%

(4) 相談対象者性別件数

	男 性	女 性	不 明
相談数 (件数)	69	141	0
割 合 (率)	32.7%	67.1%	0.0%

(5) 相談者別件数

	本 人	家 族	その他 (保健所・市町村役場・病院・学校等)
相談数 (件数)	207	2	1
割 合 (率)	98.6%	1.0%	0.5%

(6) 処理内容

	助 言	情報提供	カウンセリング
相談数 (件数)	1	8	201
割 合 (率)	0.5%	3.8%	95.7%

IX 自殺防止センター運営事業

1 自殺予防対策

1) かかりつけ医等心の健康対応力向上研修会

(1) 精神保健福祉等関係者うつ病対応力向上研修会

目的：自殺による死亡数は全国で年間3万人を切ったところであるが、本県においては、ここ数年全国平均を上回っている。自殺の背景にうつ病が高い比率で占めていることが指摘されており、うつ病やうつ状態の患者は、身体症状等を訴えて精神科以外の診療科を受診し、薬局等を利用することが少なくない。そこで、うつ病患者と接する機会または発見する機会を持つことの多い薬剤師を対象に、うつ病および自殺予防に関する研修会を実施することにより、医師以外からの発見の範囲を拡大し、早期発見・早期対応を可能にし、自殺対策の一層の推進を図ることを目的とする。

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成27年 10月8日(木)	大月市立中央病院 別館 会議室	1) 自殺の実態と国・県の自殺対策 精神保健福祉センター所長 小石 誠二 2) うつ病の理解と治療 小澤こころのクリニック 院長 小澤 政司先生	56人

(2) かかりつけ医等心の健康対応力向上研修会

目的：自殺による死亡数は全国で年間3万人を切ったところであるが、本県においては、ここ数年全国平均を上回っている。自殺の背景にうつ病が高い比率で占めていることが指摘されているが、うつ病やうつ状態の患者は、身体症状等を訴えて精神科以外の診療科を受診することが多い。そこで、精神科以外の診療科の医師や看護師等病院職員を対象に、うつ病および自殺予防に関する研修会を実施することにより、早期発見・早期対応および精神科医との連携を可能にし、自殺対策の一層の推進を図ることを目的とする。

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成27年 10月23日 (金)	県福祉プラザ4階 会議室	1) 自殺の実態と国・県の自殺対策 精神保健福祉センター所長 小石 誠二 2) 自殺予防活動ーゲートキーパーの連携ー 峡西病院 院長 浅川 理先生	53人

2) 自殺事後ケア事業

(1) 自死遺族支援者研修会

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成27年 12月9日(木)	県立博物館 障害学習室1, 2	講義「聴くことのチカラ～ありのままを支える～」 ・グループワーク(演習) 講師 一般社団法人リブオン代表 尾角光美氏	21人

3) 自殺防止電話相談

自殺は「予防可能な社会的問題」とされ、相談事業のより一層の充実が必要とされている。自殺防止に特化した電話相談事業を行うことで、自殺を考えるに至った方のより危険性の高い相談に対応し自殺防止に努めるため、平成21年4月1日から国の「全国統一電話『こころの健康相談統一ダイヤル』」を受け開始された。開設時間は祝祭日、年末年始を除く、月曜日から金曜日の午前9時から午後4時までとなっている。

なお、火曜日～土曜日の午後4時～午後10時が、「山梨いのちの電話」に委託されている。

平成27年度の年間相談件数は454（うち時間外25件）であった。

4) 自死遺族相談

自死遺族となった場合、自身だけで回復することが困難なことが多く、遺族が抱える個別の複雑な背景を十分に理解した上で、保健、医療、福祉、心理、経済、法律等の様々な問題に対して、多様な側面から支援し、心理的影響等を緩和することが求められる。当センターでは傷つき孤立しがちな遺族の心理的および社会的な回復を支援することを目的に、平成21年7月から自死遺族相談窓口を開設している。開設時間は毎月第3水曜日の午後1時から4時までとなっていたが、平成27年4月に自殺防止センターが開所されて以降は、曜日や時間の指定はをなくし、センター開設時間にあわせての対応としている。

5) 自殺再企図防止ケア事業

平成21年度に山梨県地域自殺対策緊急基金を創設し、地域における自殺対策強化について緊急に対応すべき事業として平成22年度より、県の看護協会に委託し、県立中央病院（3次救急）を対象に自殺再企図防止ケア事業を実施した。

5年間の実績から、3次救急での自殺防止のための支援の充実や地域の関係者の自殺未遂者支援の意識向上に繋がるなど、自殺未遂者支援は最重要課題として、平成26年度から県看護協会から精神保健福祉センターに移管され、実施することになった。また、平成27年度からは、精神保健福祉センター内に自殺防止センターが設置され、本事業を実施することとなった。

(1) 自殺再企図防止ケア事業（三次救急医療機関版）

救命救急センターに搬送された自殺未遂者及び家族等に対して自殺未遂となった諸問題の解決に向けて相談支援を行うことにより、自殺再企図を防止することを目的に実施した。

- ・派遣要請件数 7件
- ・事例検討会 4回、情報連絡会 2回

6) 自殺対策人材育成事業

自殺対策に関わる関係機関の職員等を対象として、自殺対策の施策に関することや自殺未遂者等のハイリスク者支援に関することやその他自殺対策を効果的に進めるための必要な知識や対応に関する研修会を開催し、自殺対策の中心的な役割を担う人材の資質向上することを目的に実施した。

(1) 自殺対策企画研修会

＜地域で自殺対策を行なっている職員向け（市町村・保健福祉事務所関係職員）＞

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成27年 7月10日（金）	ぴゅあ総合	① 「山梨県の自殺対策の現状と課題」 講師：精神保健福祉センター所長 小石 誠二 ② 「自殺統計の利用、自殺対策の評価」 講師：国立研究開発法人 国立精神・ 神経医療研究センター 精神保健研究 所自殺予防総合対策センター 自殺実 態分析室研究員 山内 貴史先生 ③ 「グループワーク」	36人

(2) 自殺関連問題相談支援研修会

＜自殺対策に携わる保健福祉事務所や市町村等の職員向け＞

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成27年 9月18日（金）	県立博物館 生涯 学習室1, 2	① 「ゲートキーパー養成研修プログラ ムについて」 ② 「ゲートキーパー養成で行うロー ルプレイについて」 講師：NPO 法人 山梨いのちの電話 副理事長 臨床心理士 高戸 宣人氏	24人

(3) 自殺再企図防止ケア事業関係職員研修会

＜自殺対策に携わる保健福祉事務所管内2次救急医療機関、精神科病院及び市町村、保健福祉事務所等関係職員＞

第1回 平成27年度自殺再企図防止ケア事業関係職員研修会

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成28年 2月5日（金）	県立福祉プラザ 4階 大会議室	① 「自殺の実態と自殺未遂者ケアの必要 性と意義」 講師：精神保健福祉センター所長 小石 誠二 ② 「自殺企図への理解と対応」 講師：甲府共立病院精神科 科長 佐藤 琢也先生	36人

第2回

＜自殺対策に携わる保健福祉事務所管内2次救急医療機関、精神科病院及び市町村、保健福祉事務所等関係職員向け＞

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成28年 2月19日（金）	県立福祉プラザ 4階 大会議室	① 調査報告「二次救急医療機関における自殺企図患者等に関する調査」 精神保健福祉センター（自殺防止センター）副主幹 渡辺 千奈美 ② 「自殺未遂者への対応と連携及び二次救急医療機関に期待すること ～医師の立場から～」 講師：山梨県立中央病院 救命救急センター救急科医師 加藤 頼子先生 ③ 「自殺未遂者への対応と連携 ～看護の立場から～」 講師：山梨県立中央病院 救急看護科 看護師 羽中田 夏美氏	36人

第3回

＜県立中央病院職員、県下二次救急医療機関、精神科病院、各地区消防本部および保健福祉事務所等関係職員等＞

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成28年 3月8日（火）	県立中央病院会議室 2階 多目的ホール	① 「山梨県の自殺対策の現状と課題」 講師：精神保健福祉センター所長 小石 誠二 ② 「救急センターを出発点とした自殺未遂者ケアー実施可能で効果的なケアモデルを考える」 講師：国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 精神薬理研究部 部長 山田 光彦先生	46人

7) 多重債務者等心の健康相談事業 月2回（第2・3火曜日午後）

法テラス山梨で実施している弁護士無料法律相談に合わせて心の健康相談を実施した。

- ・平成27年度相談実績 27件

8) その他自殺関連事業への技術的支援について

○自殺予防推進大会

自殺予防週間の一環として、県民に自殺や精神疾患についての正しい知識を普及啓発し、偏見をなくしていくとともに、命の大切さや自殺予防のための対応方法等について、県民の理解を促進することを目的に、自殺予防推進大会を開催しており、センターでは、企画・運営等の技術的支援をしている。

9) 平成 27 年度 調査・研究

<県内の市町村における自殺対策の実態調査>

- 1 調査対象：県内全 27 市町村（市：13、町：8、村：6）
- 2 調査方法：平成 27 年 6 月に県内市町村自殺対策担当課に各保健所を通じて質問紙を郵送し、各保健所に提出、センターで回収し集計を行う。
- 3 調査内容：自殺対策に関する事業について、平成 26 年度の取組み実績と平成 27 年度の取組状況を、「山梨県自殺防止対策行動指針」のガイドラインの項目を中心に調査。
- 4 調査結果の活用：各保健所単位及び県下全体としてとりまとめ、課題を整理し各保健所のセーフティネット連絡会議や県のいのちのセーフティネット連絡協議会で、今後の対策を考える基礎資料とし自殺対策推進事業と今後開催する研修会に生かしていく。
- 5 回答市町村 27 市町村 回答率 100%

<平成 27 年度二次救急医療機関における自殺企図患者等に関する調査結果>

- 1 調査実施目的
「二次医療機関における自殺企図患者等に関する調査票」を二次医療機関に郵送し、二次救急病院の自殺未遂者支援の現状を把握し、自殺ハイリスク者とされる未遂者対策を推進するための人材育成等に活かしていく。
- 2 調査方法：平成 27 年 6 月に通知し、8 月 31 日までに自殺防止センターに提出する。
- 3 回答 29 病院 / 32 病院中 回答率 90.6%

<自殺対策消防本部実態調査>

- 1 調査対象：県内全 10 消防本部
- 2 調査方法：平成 27 年 10 月県防災危機管理課経由にて県内各消防本部に通知・調査票（9 月の 1 ヶ月分）を発送・回収し、センターで集計を行う。
- 3 調査内容：救急搬送している自殺企図者（自損行為者）の実態調査。
- 4 調査結果の活用：県下全体としてとりまとめ、課題を整理し、各保健所のセーフティネット連絡会議や県のいのちのセーフティネット連絡協議会で公表し、今後の対策を考える基礎資料とし生かしていく。
- 5 回答 10 消防本部 回答率 100%

<人口動態調査死亡個票における自殺に関する実態分析研究>

- 1 厚生労働省より平成 24 年 1 月から平成 26 年 12 月までの山梨県内の人口動態調査死亡小票のうち、死亡原因が自殺によるもの。対象者数 合計 574 人
- 2 調査方法：精神保健福祉センター職員が、各保健福祉事務所に outgoing 死亡票から転写する。
- 3 調査内容：平成 24 年～26 年の 3 年間の人口動態死亡票から以下の内容を把握し、自殺の状況や背景を分析する。また、過去に行った平成 15 年～17 年の 3 年間の人口動態調査死亡票調査結果より比較分析を行う。①生年月日、②死亡したとき、③男女別、④死亡したところ、⑤死亡した人の住所（保健所、市町村）、⑥死亡した人の夫または妻（関係、年齢）、⑦死亡したところの種類、⑧死亡の原因、⑨国籍、⑩世帯の仕事、⑪死因の種類、⑫外因死の追加事項
- 4 調査期間 5 月 28 日（目的外使用申請承諾日）から 1 年間
- 5 アドバイザー 調査開始からデータ分析、まとめの過程において公衆衛生学に通じた統計分析の専門家へアドバイザーを依頼（上記調査期間中 3 回）
アドバイザー 山梨県立大学看護学部 講師 本間隆之 先生
- 6 倫理指針研修会 平成 27 年 10 月 19 日 精神保健福祉センター内会議室において、山梨県立大学の遠藤みどり教授を呼び、研修会を行い研究のアドバイスをいただいた。

X 子どもの虐待再発予防対策事業

1 親子のこころ相談室

児童虐待の再発及び発生を予防する上で、保護者等にメンタルヘルス上の問題に対する支援が必要な場合や、多くの関係機関による支援が必要な児童及び保護者に対し、家族へのカウンセリングや心理療法等を行った。

平成 27 年度相談総件数：90 件（実数 8 人）

XI 精神医療審査会

精神医療審査会に関わる事務

精神医療審査会は、精神障害者の医療に関し学識経験を有する者、法律に関し学識経験を有する者及びその他の学識経験を有する者のうち、県知事が任命した者から構成され、次の審査を行っている。

- ①精神病院の管理者から医療保護入院の届け出、措置入院者及び医療保護入院者の定期病状報告があったときに、当該入院中の者についてその入院の必要があるかどうかに関する事。
- ②精神病院に入院中の者又はその保護者等から、退院請求又は処遇改善請求があったときに当該請求にかかる入院中の者について、その入院の必要があるかどうか、又はその処遇が適当であるかどうかに関する事。

平成14年4月1日より、審査会の審査に関する事務の専門性に配慮するとともに、審査の客観性、独立性の一層の確保を図るため、審査会の遂行上必要な事務を精神保健福祉センターで行うこととなった。

平成18年4月1日より、書類の收受及び一部結果通知事務等についても精神保健福祉センターで行うこととなった。

1) 報告書類の審査件数及び結果

(平成27年度)

	定期病状報告書		医療保護入院の 入院届
	措置入院	医療保護入院	
審査件数	17	674	1442
現在の入院形態での入院が適当	17	674	1442
他の入院形態への移行が適当	0	0	0
入院継続不要	0	0	0

2) 退院等の請求

(平成27年度)

退院請求	
受理件数	21
審査件数	28
現在の入院形態での入院が適当	10
他の入院形態への移行が適当	1
入院継続不要	0
取り下げ	3
その他(審査が年度をまたいだ)	7

(平成27年度)

処遇改善請求	
受理件数	0
審査件数	0
適当	0
不適当	0
取り下げ	0

XII 自立支援医療費（精神通院医療） ・ 精神障害者保健福祉

手帳交付事務

自立支援医療費（精神通院医療）は、在宅精神障害者の医療の確保を容易にするために昭和40年に創設された通院医療費公費負担制度の後、平成18年4月の障害者自立支援法施行によって、従来異なる法の下にあった三障害それぞれへの公費負担制度が統一されることとなった。また、精神障害者保健福祉手帳は、一定の精神障害の状態にあることを証明する手段となることで、手帳交付者に対する各種福祉サービスを受けやすくし、精神障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的に平成7年に創設された。精神疾患を有する者で、長期にわたり日常生活又は社会生活に制約がある者に対して、審査会において等級が判定され、交付される。

これらの支給認定、等級判定の審査会については平成14年より、交付までの一連の業務については、平成19年から当センターにおいて行っている。

	審査件数 (延べ件数・再審査含む)	承認件数
手帳（診断書）	2,477	2,248
手帳（年金証書の写し）	1,440	1,413
手帳と同時申請の 自立支援医療 （精神通院）	1,387	1,387
自立支援医療 （精神通院）	9,214	9,212

自立支援医療（精神通院）受給者証	10,004
精神障害者保健福祉手帳	6,704

※平成28年3月31日現在の所持者数

平成二十七年 度

精神保健福祉センター 所報

山梨県立精神保健福祉センター